

加味根史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

米軍レーダー基地、福知山自衛隊での米軍射撃訓練について

【かみね】日本共産党のかみね史朗でございます。通告の諸点につきまして、知事に質問させていただきます。

まず、米軍レーダー基地、福知山自衛隊での米軍射撃訓練についてであります。北朝鮮が、相次いで弾道ミサイルを発射し、核実験を強行していることは、アジアと世界の平和に対する重大な脅威であり、安保理決議に反するものとして、断固糾弾するものであります。同時に今、米朝の軍事的挑発がエスカレートし、偶発的な形で軍事衝突が発生する危険が高まっています。そうなれば核戦争に発展しかねません。日本国民にも甚大な被害をもたらされる恐れが現実の危険として出ています。在日米軍基地を抱える京丹後市、京都府が攻撃される危険も高まっています。これを回避するためには、経済制裁を強化しつつ、対話で解決するしかありません。国連安保理決議も対話による平和解決を世界各国に求めています。ところが安倍内閣は、対話を拒否し、圧力をかけることしか考えていません。アメリカの軍事的選択肢も支持するという態度までとっています。京丹後市民、京都府民の命と安全が危険にさらされているときに、知事はそれを回避するために、安倍首相に対話を通じた解決を求めるべきであります。いかがですか。

次に、知事は、米軍レーダー基地の設置や福知山自衛隊での米軍の射撃訓練の実施に当たって、住民の安心安全を確保すると言っておられました。しかし、米軍レーダー基地では、バスでの集団通勤の約束が反故にされ、米軍関係者による交通事故が人身事故3件を含め52件にも達しています。いくら交通安全講習をやっても事故が繰り返され、住民は不安がつのるばかりです。自家用車での通勤をやめさせ、集団通勤に戻すよう強く要求すべきではありませんか。

また、福知山自衛隊での米軍の射撃訓練についてですが、訓練の事前の通知が福知山市に対して行われていなかったことが新聞に大きく報道されました。京都府として、米軍と自衛隊のこの不誠実な対応に抗議したのか明らかにしてください。

そもそも住民への通知という点では、射撃場に並行する道路の反対側に広がる正明寺自治会には説明会が行われず、訓練の通知もされません。住民を無視したやり方がまかり通っています。知事はこのことをどう考えますか。少なくとも正明寺自治会の住民にも説明し、訓練を事前に通知させるべきではありませんか。

【知事・答弁】かみね副委員長のご質問にお答え致します。まず、北朝鮮の問題であります。対話を拒んでいるのは北朝鮮のほうではないかなと思います。ロシアの国際会議におきましても北米局長から面会の打診を行っているんですね。でも全然応えなかった。日韓両政府当局者やアメリカ政府の元高官と面会する考えは無いことを再三強調して、北朝鮮が核武装を終えるまでは本格交渉に応じる考えはないという姿勢を改めて示した、とっているんですけど、23日には実は対話もちよっとはやっているんですよという話も行っているんで、色々、今、裏で駆け引きも含めてやっているところですので、私どもは政府に付託をしていくことが必要であると思います。色々な駆け引きの中、中身は私どもは分かりませんので、一番必要なのは、世界各国が国連を中心に協力をしていくことが必要でありますので、世

界の国々と歩調を合わせて、その中で平和裡に解決されることを私どもは望んでいる次第であります。

次に、米軍関係者の集団通勤でありますけれども、52件の交通事故があったというんですけれども、これは米側被害が8件あるので、少なくともおっしゃるときにはそれを除いて言うべきではないかなと思います。あまりにもそれは、私はどうかと思います。それから、実はその中でもですね、私どもは米軍に対してはしっかりと色々申し入れてまいりましたので、普通はあまり報告しないような、脱輪ですとか、野生動物との接触とか、みんな報告してもらっているんですね。そういった点では非常に誠意のある対応をしてもらっているということも、中を見ていただけたらなと思っているところでもあります。

米軍関係者の通勤につきましては、7割が集団居住をして集団通勤を行っていますけれども、残りの3割が個別に居住し、自家用車で通勤をしているところでもあります。防衛省のほうでは、集団通勤を検討する旨を回答されたということでもありますので、そうした中でできる限り防衛省と米軍当局との間でもできるところからやっていかれるということでもありますので、私どもといたしましては引き続き事故防止について、雪道走行の実施など交通安全講習会の全員受講などの取り組みについて徹底をする、同時にできる限り地元の要望に添った形で、米軍の居住が行われるようにこれからも求めていきたいというふうに思います。

それから福知山射撃場での訓練の話でありますけれども、米軍の射撃につきましては、騒音調査などの実施状況を現地で確認するために、射撃場所在地の地元と福知山市に事前連絡がされているものがあります。今回の事案自身は、米軍の連絡を防衛局が事務的なミスによって市への連絡を失念したものでありまして、米軍に起因するものではありません。ですからすぐに防衛局に対して即座に再発防止を強く申し入れましたし、防衛局のほうも当日すぐに市役者に赴いて謝罪をされますとともに、チェックリストを作成するなどの防止策を導入されたところでもあります。地元住民への説明会につきましては、最初の説明会では正明寺の方も参加されているようでもありますけれども、地元の範囲とか地元への話というのは、これはやはり地元である福知山市がまず地元の方と話し合っていくものでありますから、そうした状況を十分に承知していない京都府がその時に云々ということではなくて、まず福知山市に対して地元住民の皆さんの意向を確認をして、その上で適切な措置を取るようにしていきたいというふうに考えているところでもあります。

【かみね】 今、アメリカは、爆撃機を北朝鮮の領空近くまで飛ばせて軍事挑発を行っています。北朝鮮も再びブグムヘミサイルを発射するなど挑発しています。こんな軍事的緊張がエスカレートしたら、思わない形で軍事衝突が起こりかねません。しかし絶対に戦争にはならないわけです。そのために在日米軍基地を抱える地域の知事として、府民の命と安全を守るために、米朝が無条件の対話に踏み出すことを求めるよう日本政府に働きかけるべきです。そのことを強く求めておきます。

レーダー基地の米軍の交通事故の件ですが、自損事故を含めて住民が不安に思っているんですね。研修をやっても収まらない。住民のみなさんは、従って、乗用車にドライブレコーダーをつけて自己防衛せざるを得なくなっています。集団通勤するよう求めても3割は応えない。約束を守らないなら、米軍レーダー基地は撤去してくれと言うしかないではないでしょうか。いかがでしょうか。

福知山射撃場の問題ですが、この写真、私が映っているんですけれども。左側が射撃場。そこに隣接する住宅地が正明寺地区です。説明のあった、あるいは通告のある室地域というのは射撃場から山手にあるんですけれども、集落がずっとこの奥になっておりまして正明寺の地区に説明がないのはおかしいんですね。住民の方が、米軍の連続した射撃の音でたいへん不安に感じているとおっしゃっています。こ

の一番近い正明寺自治会の住民が無視されるのはおかしいんじゃないでしょうか。改めてお伺いしたいと思います。

【知事】 これは福知山市と地元自治会が話し合っている中で、正明寺の要望についても福知山市が応えているという話であります。ですからその連絡の件についても、これから福知山市と正明寺の自治会の間できちっと話をさせていただければいいと思います。

この写真だけで私も判断するわけにはいかないものですから、その点をご理解いただければと思います。

【かみね】 もう一つ、質問したんですけど、レーダー基地の件。

【知事】 集団通勤の件ですね。集団通勤の件は、防衛局が住民説明会について集団通勤を検討する旨を回答されたと聞いております。その中で7割が今集団通勤になっている。

全部集団通勤にするという形ではなかったと思いますけれども。我々としましてはできる限り安心できるような形をこれからも求めていきたいと思っております。

【かみね】 ご存じの通り、沖縄では、またもや米軍のヘリコプターが集落の200メートル近くで墜落するという事故がありました。京丹後のレーダー基地では、米軍は集団通勤の約束すら守らず、交通事故を頻発させ住民の平穏な生活を脅かしています。福知山自衛隊での米軍の射撃訓練では、騒音を発生させながら、近隣の住民、自治会に説明や訓練の通知もしない。米軍基地があるがゆえに事故が頻発し、住民が無視され、安心安全が脅かされているのではないのでしょうか。そのうえ、在日米軍基地があるがゆえに軍事的緊張も高まっています。府民の安心安全を守るためには、このような危険な米軍基地は撤去させる以外にありません。このことを知事は国と米軍に要求すべきであります。そのことを強く求めておきます。

働き方改革について

【かみね】 次に、働き方改革について質問します。働き方改革をめぐって、大きな問題の一つは、京都府の非正規雇用率が41%をこえ、貧困と格差、少子化を促進しているということでもあります。正規雇用の拡大を求める府民運動が進む中で、京都府は正規雇用創出計画を立てて取り組むようになりましたが、ベンチマークレポートでは、正規雇用の割合は全国下位5位以下とのことでもあります。正規雇用の割合が全国最低ランク、この状況を知事はどのように認識されているのか、今後どのように対応しようとしておられるのか、明らかにして下さい。

働き方改革のもう一つのテーマは、長時間労働を是正し、過労死をなくすことでもあります。民間にも範を示すべき京都府の職員の中で、月100時間以上の残業をするなど保健指導の対象となる人が143人もいることが明らかになりました。過労死が心配される事態であります。残業の削減に向けて取り組んでいるといいますけれども、職員のアンケートでは、持ち帰り残業になっているだけとか、サービス残業が増えたとか、人手が増えないと変わらないなどの声があります。府内の民間企業のモデルとなるためにも、労働基準法に規定する残業月45時間の実現を京都府の目標に掲げ、職員の増員も含め残業の解消に踏み出すべきではありませんか。いかがですか。

【知事・答弁】まず、働き方改革、非正規雇用の問題でありますけれども、京都では大体 100 万人以上の方が働いているわけでありまして、そこで見てみますと、全国よりも非正規率が 3.8%ほど高いという形になっているわけでありまして、ですから、4 万くらいの方がちょっと多いという形になるわけですね。この時にやっぱり、一番大きな問題としては、一つは学生さんが 15 万人いらっしゃいますので、その点があるということと、もう一つは、観光産業がですね、圧倒的に 7 割以上が非正規になっていると。こういった現実があるわけでありまして、こういう構造をしっかりと見据えながら取り組みを進めていかねばならないというふうに思っております。

ただ、非正規雇用の中にはですね、例えば子育て中の方や退職した高齢者の方々など、フルタイムで働く事を必ずしも希望しない方々の存在もありまして、国の調査におきましては、約 15%が本人の意に反した不本意非正規とされていまして、まずこれを解消することが重要な課題であるというふうに思います。

こうした中で京都府では、全国で初めて事業主の正規雇用等の責務を明記した「京都府若者の就職等の支援に関する条例」を制定し、就職が困難な若者に対する訓練から就職定着までの一貫した伴走支援ですとか、ものづくり産業における産業施策と雇用施策の一体的な推進による正規雇用の創出、そして観光関連産業における事業者の正規雇用拡大支援と併せた求職者の人材育成支援をはじめとする取り組みを実施しており、4 年間で 3 万人の正規雇用創出の目標についても平成 28 年度までに約 3 万 2 千人と、既に達成してきたところであります。今は、正規の雇用の有効求人倍率 1.0 を超えるところまでまいりました。そういった中で、逆に中小企業や福祉分野においての人手不足が深刻な状況であるといわれておりまして、人材確保・定着支援・人材育成の中で正規雇用の比率を上げていきたいということで、京都ジョブパークでも人材確保定着力支援ですとか、さらに若者、高齢者、女性、留学生、障害がある方など、個々の意思・能力、置かれた事情に応じた多様な柔軟な働き方の推進などによって、これからも働き方改革を進めていきたいと考えております。

次に、京都府庁における時間外勤務の縮減についてでありますけれども、これにつきましては本年 3 月に全部局長で構成する時間外勤務縮減推進委員会を設置いたしまして、所属ごとに業務の進め方を改めて点検・検証し、その中で分担事務の見直し・変更や副担当の業務支援など、特定の職員への業務の集中を防ぐための応援体制の構築ですとか、課を超えた事務移管や兼務職員の配置など、業務の分散、事務事業の見直しによる業務の廃止・縮減の改善、さらに、資金貸付や資格免許の受付及び審査業務のアウトソーシングを始めとして業務プロセスの見直しなど、全庁あげての取り組みを進めているところでありまして、今年度上半期の実績では、対前年度比約 20%程度の削減となっております、今、全国的にも注目をされる取り組みとなっております。

今後とも労働法制の改正の動きをふまえながら、私どももこの超勤の仕組みについて、中味の点検も含めてしっかりとした取り組みを進めていきたいというふうに思います。

【かみね・再質問】正規雇用の拡大に取り組んでおられるとのことですが、しかし一方で、京都府の働き方改革セミナーをみますと、「多様な働き方、違いを活かす働き方について」がテーマになっておりまして、府内企業を啓発しているということがあります。多様な働き方というのは、パートやアルバイト、契約社員など不安定雇用も含めたものでありますし、例えば、テレワークや裁量労働制などについては、残業代もなく長時間労働を強いられるということで、全国でも問題になっているところです。

京都府の雇用創出・就業支援計画では、非正規雇用の割合を全国平均並みに引き下げることが目標と

して書かれております。京都府の雇用政策の重点は、非正規雇用を減らすことが目的だと思いますが、それが変わってきているのか、どうなのか、多様な働き方ということに重点が移ってきているのか、その点はどのようなのでしょうか。

府職員の残業問題で様々な取り組みを進めているということですが、職員のみなさんの中から、先ほど紹介したように、人手が足りない、増やしてほしいという声があります。これに対する取り組みについてはお話がありませんでした。やはり、月 45 時間の残業を達成するためには、職員の増員が必要ではないのでしょうか。そのことを検討するのか、しないのか、明確にお答え下さい。

【知事・再答弁】まず、働き方改革の方なんですけれども、今、正規雇用は 1.0 を超えるところまでできました。これは京都府が正規雇用促進策を講じてきた一つの成果だというふうに思っております。ただ、先ほど申しましたように、これは、例えば高齢者の方や子どもさんを育てている女性などですね、正規雇用でずっとフルタイムではなくて、そうしたものを望んでいる方もいらっしゃる。そうした方々にも応えていき、全体として特に不本意非正規は正規に、そして、多様な働き方を望む方は、多様化に応じてやってかなきゃならないってことは、ご理解いただけたらと思うんです。全部を正規にしなければならないということではなくて、本当に正規になりたくてもなれない人たちを中心にやっていく。そしてそれについては、かなり成果をあげてきているってことをご理解いただきたいと思います。

それから、京都府の方も今年度上半期の実績では、今、20%削減までもってまいりました。その中でやっぱり府民負担をどうしていくのかということも含めてですね、きちっと我々は一番効果的なやり方をこれから検証しながら考えていくということでもありますので、人を増やせばうまくいくというものではありません。一人の人に集中している場合もありますし、そうした観点も含めて事業の見直しをしていかなければ、単にどんどんどんどん仕事が増えていってしまっただけでは、これは意味がないわけでありまから、そうした点も含めて、全体のものを削る。ただ、非常に極めて、例えば、児童虐待、児相関係とかですね、そうしたところについて、厳しい現実があるところには確実に人を増やしてきているということもご理解いただきたいと思います。

【かみね・指摘要望】20 歳代の若者の中に依然として非正規雇用が多く、貧困と格差、少子化の大きな要因になっております。従って、非正規雇用を減らし、正規雇用をさらに拡大する特別の努力こそ京都府には求められているということは、強く指摘しておきたいと思っております。

また残業規制の問題でも、京都府が民間のモデルとなるためにも、月 45 時間の残業の目標をしっかり持ち、必要な職員の増員に取り組むよう求めておきたいと思っております。

地方創生のあり方について

【かみね】最後に、地方創生のあり方についてです。地方創生で希望に輝く地域づくりを進めるとして、「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」をとりくんできましたが、京都府のベンチマークレポートでは京都市以外の観光客一人当たりの観光消費額は横ばいであり、従業員 4 人以上の製造品出荷額も 2007 年と比べマイナスが続いています。地域づくりがイベント中心で地域の産業の振興につながっていない面が浮き彫りになってきているのではないのでしょうか。いかがですか。

【知事】ちょっと主張がよくわからない所がありまして、さっきお答えしましたように、観光入込客数はですね、かなり伸びたんですね。ですから、消費額が変わらないってことは、2割伸びたってことは、

観光消費額は2割以上伸びてるわけです。実際28%伸びてるんですよ。ですから、非常に効果がある。それをもっと拡大するためには、一人当たりの観光消費額も併せると相乗効果で4倍になっていくっていうことですね。そういうことを目指しているという話ですので、非常に大きな効果があるということでもあります。それから2007年、これはリーマンショックの前で、リーマンショックという大変なところから立ち直ってきて、今、先ほど申しましたように、平成27年ですね、増減率は製造出荷額10.5%で全国2位まできて、事業所数も増加して全国7位まできているという点では、こうした、「もう一つの京都」を始めとした地域創生施策がうまくいっているということではないかなというふうに思います。まあ、そのおき方によってもだいぶ変わるんじゃないでしょうか。

【かみね・再質問】私の示しました資料は京都府の資料でして、京都府北部が「森の京都」「海の京都」、この地域で観光消費額も横ばいという、あるいは製造出荷額も横ばいというね、これは京都府の資料を私は紹介をしているということです。こういう事実をみれば、なかなかうまくいってないんじゃないかということをおっしゃるをえませんか。

そういう中でですね、資料をお持ちしましたが、これは京都府の資料です。平成27年度の「海の京都博」実行委員会が契約した主なもの12項目のうち、「海の京都」の北部地域で発注をされたのは、舞鶴市の印刷企業への9万1311円だけとなっています。また「森の京都博」実行委員会の契約14件のうち、「森の京都」の対象地域に発注したのは、福知山市の木材株式会社に対する12万9600円だけとなっています。これでは地元企業の育成や地域経済の振興につながらないのではないのでしょうか。公契約大綱の地元企業の育成という原則にも、私は反していると思いますが、どうでしょうか。

【知事・再々答弁】資料の読み方がおかしいと思うんですけども。先ほども申しました様に、観光消費額が変わらない、その代わり観光客は「海の京都」部分で約2割弱増えてるんです。掛け算をすればわかるように、観光全体の消費額は2割ぐらい増えるんです。それが地域の経済を潤しているんです。そして、その地元企業の発注の問題というのは、まさに、発注はルールに従ってやっていますので、私は個別の発注を見るわけではないんですけども、たぶん「海の京都」の場合には、例えば東京とか大阪の人を集めて来なければいけない。そういう形で観光をやっつけようとしたわけですから、その点においてはPRとか、そうしたものについては、そういう地域にきちっと足場があるとか、そういう地域に対して影響力のあるところを使っていく。その結果、2割弱伸びて、観光消費額も2割くらい伸びているわけですから、それが地元の経済を潤して循環させていけば、さらに大きな効果が得られるということではないでしょうか。

【かみね・指摘要望】効果が上がっていると言われるのであれば、予算の使い方も地元に出せばもっと効果があるのに、そうならないんじゃないですかということをおっしゃっているわけです。イベント偏重によって、地元企業からは「自分の仕事をほったらかしにして駆り出されている」との不満の声や、府職員からは「イベント疲れになっている」との声も出されております。そのイベントの企画もですね、東京やあるいは東京が本社の大手企業となっていることも問題じゃないかなと思っています。

地域づくりに対する京都府の役割は、イベント偏重ではなく、地元企業、地域経済が潤い、継続的な地域づくりにつながる事業を援助することだと思います。イベントの実施でも、事業化、予算化にあたって、その姿勢を貫くよう強く求めて私の質問を終わります。